

Title	Essays on Human Capital Accumulation and Economic Policies
Author(s)	持田, めぐみ
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46716
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名 持 田 め ぐ み

博士の専攻分野の名称 博 士 (経済学)

学 位 記 番 号 第 19980 号

学 位 授 与 年 月 日 平成 18 年 3 月 24 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第4条第1項該当
経済学研究科経済学専攻

学 位 論 文 名 Essays on Human Capital Accumulation and Economic Policies
(人的資本蓄積と経済政策に関する研究)

論 文 審 査 委 員 (主査)
教 授 二神 孝一

(副査)
教 授 三野 和雄 助教授 小野 哲生

論 文 内 容 の 要 旨

本論文では、教育による人的資本蓄積がマクロ経済に及ぼすメカニズムについて分析を行い、政府が採りうる経済政策の効果について理論的考察を行っている。

本論文は5章からなり、第1章では外国貿易と教育ローン市場の存在が自国の人的資本蓄積に与える影響について分析を行っている。発展途上国での熟練労働集約財価格が低下した場合、教育費用が減少し、人的資本投資が促進されることを示した Cartiglia (1997 JIE) に対して、家計が教育ローン市場から教育費用を借り入れることが可能な設定の下では、熟練労働集約財価格の低下は教育費用の低下と、教育のリターンである将来の熟練労働者賃金の低下といった人的資本投資に対して二つの相反する効果を持つことを示し、先進国と途上国の人的資本格差は逆に拡大する結果となることを明らかにしている。

第2章と第3章では、出生率を生内化したモデルを用いて、少子化対策が家計の出生数と子供の教育水準に与える影響について分析を行っている。第2章では、養育中の子供の数に応じて児童手当を給付する現行の政策では、出生率は上昇するが子供一人当たりの教育時間は減少し、経済成長率が低下することを示している。また、子育て家計へ一律の額で手当を給付する場合には、経済成長率を下げることなく出生率を上昇させうることを明らかにしている。第3章では、寿命の不確実性を考慮して、少子高齢化社会における児童手当政策の効果について分析を行っている。これまで高齢者へ給付されてきた年金給付財源の一部を用いて児童手当政策を行った場合、高齢化が進んだ社会では政策目的とは逆に出生率を低下させる結果となることを明らかにしている。第3章の結果は、高齢化が進んだ社会ほど老後に受け取る年金給付額が十分に保障されていることが少子化対策を行う上で重要となる可能性を指摘している。

第4章と第5章では、教育補助金政策の効果について分析を行っている。第4章では、日本の公共教育支出の対GDP比がOECD諸国の中で最低水準に位置していることに着目し、政府が増税して公共教育予算を増加させる際に、従来提供してきた公共教育(公立学校)の水準を高めた場合と、従来の公立学校の教育水準を維持したまま増税部分で新たに教育補助金政策を導入した場合について比較を行っている。結果として、教育補助金政策の導入がより高い経済成長率をもたらすのは、増税額を十分大きくした場合に限られることを明らかにしている。第5章では、寿命の

不確実性を考慮した上で、従来公立学校の提供のみに利用されてきた公共教育予算の一部を用いて教育補助金政策を導入した場合について分析を行っている。結果として、教育税率が十分低い水準にある場合を除いて、高齢化社会での教育補助金政策の導入は、より高い経済成長率をもたらすことを明らかにしている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、出生率と人的資本の蓄積が少子化対策としての児童手当や教育補助金といった政策によりどのような影響を受けるかについて分析している。高齢化が進む社会において、少子化対策は賦課方式の年金を前提とした場合、非常に重要な政策課題であるといえる。本論文はそのような問題に対して新しい視点を提供する。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。